

第2回白馬村観光振興のための財源確保検討委員会における主な議論について

1 新たな財源の使途について

下村会長

○村の財源や国の補助で進めなければいけない基盤整備等の部分と、もう少し小回りの利く財源として、自主財源で進めていった方が良いものがあり、これらを進めなければいけない時に、色々な財源の可能性を持つということで、自主的財源として設定をする必要があるというのが議論の発端だと思う。

小磯副会長

○具体的にどういう事業で新しい財源を作り上げていこうかという議論を進めていく中で、やはり、住民の皆さんがこういうことに向かっていく、という共有感を得ていくプロセスはすごく大事だと思う。

○観光地経営計画で議論された経過を踏まえ、その成果をうまく活用しながら絞り出しの議論を進めていく必要がある。それをこの検討委員会の中でどういう形で位置付け、どういう作業を続けていくのかが、これからの議論だと思う。

○地域の経済というのは常に生きているもので、最低限、白馬村の方向性に沿った投資というものは常に必要で、インバウンドという外からの観光客が多く消費をもたらす。その動きをしっかり受け止め、それをこれからの白馬村の大きな産業戦略にしていくことが大事である。行政が必要とする財源は限られたものになる中で、より良き観光地として白馬村がどうやって生き延びていくのか、そのために投資が必要であれば、新たな財源をどういう形で確保していけば良いのか、そういった議論を進めていって欲しいと思う。

ケビン委員

○人口が大幅に減ると、税金も同じように減ると思うので、新しい事業よりも現状を維持する必要性があると思う。新しい事業をする以前に、現在のレベルを維持する必要性があると思う。

杉山委員

○約 50 項目で挙がっている今後の方向性について、いつ誰がどのように進めていくのかということや、何年位までにとということ等明確にして頂かないと、今後進めていくのに理解を頂けないのではないかとすることに危惧を持っている。

2 支払意志額調査・基金化イメージについて

下村会長

○社会状況としては観光客としても観光振興のために観光客から金銭的負担することに対して協力的な土壌ができています。平成 26 年に新たな法律ができ、国立公園や文化庁も質の良い名勝等は入域料を取っても良いと法律化されてきています。その位、入域するときに金銭負担が生じることに對して違和感がなくなってきています。

○要望書はいきなり「課税」という話が出てきているが、必ずしも税金ということではなく、協礼金やふるさと納税といった寄附的なものもある。ちゃんと説明すれば観光客はある程度の負担はして頂けると思う。それを白馬らしい形で取り組んでいくということである。

小磯副会長

○色々な形で財源を確保した後、白馬村でどうやって使っていくのかという仕組みのところ、一般会計の財源に注ぎ足して幅広く使うのではなく、観光目的で基金化して使うというところである。使途は村、観光局、観光事業者が協議して使うというのが考えられるが、この部分がこれから非常に大事な論点である。

○実は今回の財源論と、その確保された財源をどのように誰が使うかというのは、この会で議論するかどうかは難しいところではあるが、かなり連携した議論をしていかないと難しいと思う。新しい財源を集約的に機能的に使える体制づくりと一緒にやるという議論が併せて出されることが、この財源の検討会の議論をスムーズに進めていく、そういう形にも繋がっていくのかなと感じた。

3 その他（新たな観光財源の使途を決める組織について）

中村委員

○新しい財源ということになると、誰がそれを使うのかということと、誰がリーダーシップを取って白馬村の将来に向け、効果的な集客等に使ってくれるのかをうまく機能する仕組みを作らないとあまり効果がないのではないかと。

○財源ということになると「税金」となり「取られる」という印象がある。今の観光行政を、もう一回シンプルに効率的に作り直さなければいけない時期ではないかと思う。いくつもお金を掛けるのではなく、色々なところに使っているものをひとつに集約したらいかがか。

丸山委員

○先代たちがやっていた良い頃はまったく苦にもならず自分たちに都合の良い組織を作り会費を集め、使うことを考えてきた。今はとてもじゃないが無視できない金額になってきている。そういうお

金をどこか一本にまとめたらもっと効率が良いのではないか。

高梨委員

○白馬村というか観光局が置かれているところで、今我々が議論しているものと直結するようなお話ができると思う。次回お時間を頂き、観光局がどうなっているのかというお話をさせて頂きたい。それと既存の観光地経営計画を併せて思考していけば、足元を見ながら前に進むということ。それと我々がどっちに進むべきなのかということ国内の比較だけではなく、海外で観光行政が進んでいる所はどうやっているという比較も併せてできるのではと思う。そんな議論を次回やらせて頂きたい。

下村会長

○行政が住民に対してサービスする、税金を徴収してサービスするだけでは難しい時代に差し掛かってきている。住みやすい社会を作っていこうという時に、その仕組みだけでは対応しきれなくなってきている現実があり、一つの在り方として多様な財源を考えるというのは全国的に検討されている状況だと思う。

○観光地経営計画はあくまで計画であり、ある程度想定しながらやっていくとか、その中で最善の事をしていくのが計画であるので、資料3についてもこれからもう少し仕分けの議論をしながら、基金としてどれ位の額が必要か、分けながら議論をしていくことになると思うので、具体的にご指摘を頂きながら、進めていきたいと思う。

小磯副会長

○私は釧路市の基金の制度設計にも携わり、運用に今も当たっている。実は大変難しく、基金と言っても、観光目的にしても基本的には村の会計から補助金として支出していくわけで、問題は誰に支出するかである。釧路市の場合は、以前大改革をして、観光協会とか商工会とかも全部一緒になり、「観光目的のためのまちづくり NPO」を作って担い手を一本化し、そこに市から補助金として出すということで、市と、用途について観光協会と NPO との協議を経て、毎年決めている。実はこれもかなり大変で、釧路市の場合は経緯もあり、最終的には NPO のトップと市役所と調停というか私と三者会議で年一回問題をクリアしていこうということでしっかり使うという仕組み作りをした。

ケビン委員

○個人的に調べた結果として、成功しているところは3つの共通点がある。

①海外に行くとパーセンテージで取っている。② 観光という名目なら、それ以外には使用しない。基金の管理は誰にでもわかる透明性。③ コミュニティマーケットプレイスを理解できる方がトップとなっている。その3点が揃うとポジティブな効果があると思う。